

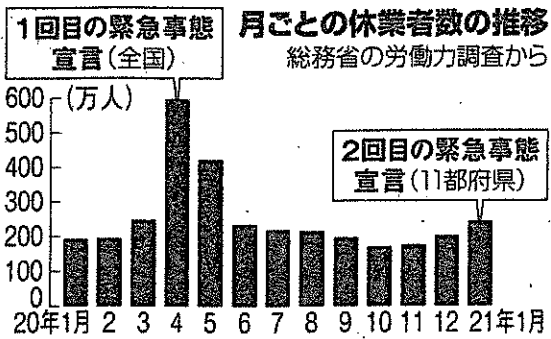
コロナ下 休業244万人

1月雇用統計 打撃限定的か

新型コロナウイルス禍で2回目の緊急事態宣言が出た1月の雇用統計が2日、公表された。営業時間の短縮要請で仕事を休まされるなどした休業者は、前月より42万人多い244万人に増えたが、1回目の緊急事態宣言時の4割ほど。失業率は悪化しておらず、雇用への大きな打撃まではみられていない。

総務省が発表した1月の完全失業率(季節調整値)は2・9%で、前月より0・1%低下した。今回、過去にさかのぼって季節調整値が改定され、昨年7月以来6カ月ぶりの2%台となった。ただ、コロナ禍前の昨年1月は2・4%で、総務省は「改善したとまでは言えない」とする。

緊急事態宣言の影響がみ



られたのは、職場から休むように求められるなどした休業者数だ。1月は244万人で、前年同月より50万人多かった。完全失業者数は、前月より7万人減の203万人(季節調整値)。仕事量に打撃があっても、企業がすぐに働き手を解雇せず、失業者の増加が抑えられたことがうかがえる。

ただ、休業者数は、1回目の宣言の影響で過去最多の597万人まで急増した昨年4月に比べれば、半分以上の水準だった。1回目は全国が対象で、幅広い業種に休業要請が出たのに対し、2回目は11都府県を対象で、主に飲食店への時短要請にとどまったことが背景にあるとみられる。

厚生労働省が発表した、求職者1人に何件の求人か

あるかを示す有効求人倍率(季節調整値)は、1月は前月より0・05%上昇して1・10倍だった。ただ、緊急事態宣言下で仕事を探すが減った面もあるといい、厚生省も「雇用情勢が回復したとまでは言えない」としている。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングの小林真一郎主席研究員は、「緊急事態宣言で懸念されていたほど、雇用情勢は悪化してい

ない。(企業が働き手に払う休業手当を支援する)雇用調整助成金などの政策効果が、意外と事業環境に前向きな姿勢を失っていないことが原因ではないか」とみる。(岡林佐和、吉田貴司)